

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1036
2025.2.23

発行

松村 としお とば めぐみ
久保 みき たけこし 連
金子 あきよ 池田 めぐみ

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



日本共産党さいたま市議団の2025年度予算組み替え提案

●歳入

(1) 基金及び積立金の取り崩し等	160 億円
(2) 水道会計利益剰余金及び 累積資金剰余	30 億円
(3) 歳出カット 高速鉄道東京7号線整備基金積立 7億円/義務教育学校建設 46億 円/大阪・関西万博自治体催事事業 5101万円など	55 億 4404 万円
歳入合計	245 億 4404 万円

●歳出

(1) 市民負担の軽減 手数料・使用料の消費税の負担をなく す/47億5200万円/下水道料金の 10%引き下げ 17億円	64 億 5200 万円
(2) 福祉・医療の充実 介護保険料の引き下げ 25億円/保育 所・幼稚園副食費無償化 27億6000万 円/心身障害者医療費支給制度の所得・ 年齢制限撤廃 16億5700万円など	85 億 8180 万円
(3) 教育費負担軽減 学校給食費の無償化(1年間)56億円 /市立高校学費無償化 4億3000万円 など	60 億 3000 万円
(4) 産業、商店街振興、事業者支援 小規模事業者支援金 20億円/住宅リ フォーム助成制度 4億8024万円など	34 億 8024 万円
歳出合計	245 億 4404 万円

物価高騰のなかで 2月議会・代表質問 市民の暮らしを支える予算に

2月13日、金子あきよ市議が代表質問にたち、市長の市政運営についていただきました。

金子 物価高騰のもとで生活困窮者、子育て世帯、高齢者世帯、小規模事業者などから「暮らしが苦しい」との声が寄せられている。市長は新年度の施政方針のなかで、市民の苦しみに言及しなかったが、市民の暮らし支援の予算はなにか。

清水市長 新年度予算編成方針では「市民の命や生活を守ることを最優先として引き続き推進する」としており、市民の暮らしを守るための対策を切れ目なく迅速かつ的確に実施できるよう、2024年度12月補正予算から2025年度当初予算までの16カ月予算として編成をした。当初予算については、定額減税補足給付金の支給のほか、市民および市内事業者の安心や生活の安定を支える事業をこれまで以上に展開していく。

金子 たしかに、要望してきた事業の予算化など一定の前進はあった。しかし新年度予算案で示された物価高騰対策の合計額は約89億円。これは新年度予算総額の0.8%であり、その多くを占めている「定額減税補足給付金の不足分約68.3億円」は全額国費。これで



は市長の本気度がまったく見えない。

金子市議は、2023年12月議会から毎議会開会日に市役所前に多くの市民が集まって市の進める事業に対して抗議の声を上げていることを紹介。大規模公共事業に多額の予算を注ぎ込むことへの厳しい批判がある、と指摘しました。そのうえで、市民の合意が得られていない大型公共事業を大胆に見直し、積み上がった基金を一部分取り崩して、市民の暮らしを支援する事業に充てる予算の組み替えを提案しました。

ジェンダー平等の実現を市役所から

続いて金子市議は、市職員（パートタイム会

計年度任用職員を含む）の男女賃金格差の実態をとりあげ、男性に対する女性の賃金の割合が82.5%であることを明らかにしました。

金子 男女の賃金格差が生じる要因として、圧倒的多数のパートタイム会計年度任用職員が女性だからだ（男女比率1：4）。非正規雇用がこれだけ多いということ自体が女性に対する間接差別。市は「第5次男女共同推進のまちづくりプラン」のなかで「非正規雇用労働者の割合が男性に比べて女性で高いことは、女性の貧困の背景にもなっている」と述べている。非正規雇用である会計年度任用職員の処遇を改善することに、さいたま市自身が踏み出すべきではないか。

日野副市長 会計年度任用職員の給与面の処遇は、常勤職員の給与との権衡（けんこう＝釣り合い）を考慮するとともに、他団体や民間事業者の同様職種の給与水準も考慮して設定したものだ。

金子 会計年度任用職員が、その専門性にふさわしい処遇を受けている、とは言えない実態がある。たとえば学校図書館司書は市内の小中学校に一人ずつ配置されているが、募集時に示される勤務条件で最大限勤務すると

107万700円。昇給や期末手当はあっても、この仕事だけでは自立できない。専門性が求められる、教育現場から必要とされているにも関わらず、勤務時間と人員配置が見合っていない。したがってすべての職種で仕事の内容を精査し、正規職員としての雇用も含めた形態にするべきではないか。

日野副市長 現在、会計年度任用職員として採用している職種について、業務の内容や責任の程度など業務の性質が変わらない限りは、正規職員として採用できない。

竹居教育長 学校図書館司書は「設置要綱」において図書館業務を担当する教員の補完的な業務にあたることとなっている。業務内容や責任の程度など業務の性質から判断し、正規職員として採用することは考えていない。金子市議は「会計年度任用職員がそれぞれの部署で担っている業務内容や責任を軽視する驚くべき答弁だった。ジェンダー平等を市役所から実現するために、男女賃金格差の是正、官製ワーキングプアといわれる会計年度任用職員の改善踏み出すべきなのに、大変後ろ向きな答弁だ。多くの会計年度任用職員のみなさんと共に、これからも声をあげ続ける」と表明しました。

子どもの最善の利益は守られているか

2月議会・代表質問

2月13日、とばめぐみ市議が代表質問にたち、「さいたま市は子ども基本法の立場にたって子どもの最善の利益を守っているのか」と質しました。

はじめに、新設大和田地区小学校（見沼区）についてとりあげました。過大規模校解消の対策として地元住民が長きにわたって求めてきた小学校建設は、予定より3年遅れて来春開校です。

ところが学区の発表は、大変雑なもので、住民を混乱させています。大砂土東小学校と大谷小学校を7区域に分け「新設小学校通学区域（案）」として関係団体や保護者にアンケート調査をおこない、2024年3月に説明会を開きましたが、11月には新たに2区域を加えた最終案を突然発表しました。保護者は寝耳に水。年末に急遽説明会が開かれましたが、市は「最終案は変更しない」と言い切り、保護者からは「私たちにアンケート調査もなかった」「子どもの意見は聞いたのか」「来年突然転校？高学年は選択できるようにしてほしい」と声があがりました。PTAも2度にわたって嘆願書を提出し、高学年の選択制を求めています。

とば市議は、「子ども基本法は、その年齢及び発達に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会の確保、を求めている、内閣官房はその例として、どのような学校を選ぶか、をあげている」として、市の姿勢を質しました。教育長は「アンケートは保護者が子どもと相談して回答した例もあるため、子どもの声は聞いている」「開校時から、



全学年がそろってことでバランスが図られる」と、まったく取りあいませんでした。

学びの多様化学校「いろどり学園」

次に、不登校児童生徒支援についてとりあげました。全国の不登校児童生徒数は34万人超。本市でも2000人を超えています。国は支援策として、授業時間を減らし、柔軟なカリキュラムの特例校「学びの多様化学校」を全国に300校設置することを目指し、本市でも2026年度に開校が予定されています。

しかしその内容は、既存の教育研究所の一部を本校とし、5つの教育支援センターをキャンパスとするもので、希望する児童生徒は「転校」しなければなりません。とば市議は、転校しなければならない理由を問いましたが、市は「学びの多様化学校は、学校教育法第1条に定められた学校に該当するので、学籍を移す必要がある」と言うだけで、教育的意義はなにも語れ

ず、「担任はどこにいるのか」と質しても「既存の学級担任の枠に縛られないかたちを現在検討中」と言うだけでした。

「不登校児を受け入れる学校」と言いますが、不登校にならないと入れない学校で、他市からの転校は認められません。給食はなく、キャンパスに通う際の交通費は保護者負担。「公認心理師、精神福祉士にいつでも相談できる」としながら常駐ではなく、相談はオンラインでおこなうことが想定されています。とば市議は「美辞麗句を並べながら中身がスカスカ。先行自治体のよい例や問題点を研究して、柔軟でもっとも子どもによりそった学校にするよう再検討すべきだ」と質しました。教育長は「他の事例も研究しながら、とりくみを準備する」と答えました。

また、とば市議は全国の精神疾患で病欠となる教職員数の激増と、不登校児童生徒数の激増がぴったり一致しているグラフを示し、2つは強く関係していると延べ、「教職員が健康で働き続けることのできない学校は、子どもが安心して通える場所にはなり得ない。本市の教職員の精神疾患が全国平均をはるかに上回っているのは大問題だ」と質しました。教育長は「地域総がかりで子どもをはぐくむ、学校・家庭・地域等の連携・協働体制を構築することが重要」と述べるにとどまり、厳しい学校の現実には触れませんでした。

希望者全員に通園バスの補償を

最後に、とば市議は「総合療育センターひまわり学園」の通園バスについてとりあげました。通園バスは看護師が添乗していないため、医療ケア児や重度の障がい児は利用できず、保護者が送迎しています。時折停車して痰の吸引をし、発作が起きていないかいつも様子を見ながらひとりで運転する現状に、とば市議は「親子を危険にさらす自家用車での通園をいつまで続けなければならないのか。早急に看護師を増員し、バスを利用しやすくすべき」と迫りました。市は「通園バスへの要望はいろいろといただいております。新年度からはすべて車高が低いマイクロバスにする」と答弁。また、バスを2台増やし、ルートも6ルートから8ルートに拡大する、車いすの搭載可能台数を12台から16台に拡大する、と答えました。一方で、バス通園のための継続的な看護師配置は「引き続き研究する」という答弁にとどまりました。

また、とば市議は「市長は『誰一人取り残さず…』として『子ども子育て関連施策』をあげているが、障がい児を育てる環境は完全に取り残されている」という保護者からの言葉を伝え、市長の見解を質しました。市長が答弁にたち「まだまだ十分とは言えない。ひまわり学園で、保護者と市の懇談もおこない要望を承った。よりよい環境づくりにとりくみたい」と述べました。

あなたの身近な市議会議員です

					
緑区 松村としお	桜区 久保みき	南区 金子あきよ	見沼区 とばめぐみ	中央区 たけこし連	浦和区 池田めぐみ